

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 234

政策体系	14	事業分類	ソフト事業	所管部局	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 4. 高齢者 現年		
事業名	高齢者福祉サービス事業				
細事業名	緊急通報体制等整備事業				
評価表作成者				市民福祉部 高齢福祉課	八木 裕也

1. 事業の概要

ひとり暮らし高齢者等の日常生活における不安解消と安全確保を図るため、緊急通報装置を設置し、近隣住民（3箇所）への連絡体制を確保し、急病時や災害時等の迅速な対応を可能とする。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

ひとり暮らし高齢者等の緊急時における連絡体制を確保し、安心して暮らせる生活を支援する。

② 事業を実施する必要性

高齢化が進む中、独居老人、高齢者世帯老人にとって日常生活の不安は大きく、機器設置が不安・孤独感の解消になっている。併せて、緊急時における迅速かつ正確な対応を行う上で必要不可欠である。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	1,217	1,153	1,154	1,117	1,330	5,000	5,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,217	1,153	1,154	1,117	1,330	5,000
職員等の従事人員	人/年	—	0.22	0.10	0.10			
人件費	千円	—	1,547	623	646			
事業費総額	千円	—	2,700	1,777	1,762			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

設置工事費	78,225円（役務費）
リース料	1,038,465円（使用料及び賃借料）

5. 事業結果の概要

新規設置数	28台
年度末設置数	198台

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

民生児童委員や近隣住民等に協力をいただき、ひとり暮らし高齢者等の緊急時における連絡体制の確保に努めた。高齢化のより一層の進展に伴い、事業の必要性は益々高くなるため、本事業の継続と充実が必要である。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

ひとり暮らしの高齢者等に対し、民生児童委員及び近隣住民等の協力のもと緊急通報装置設置事業を実施した。今後、高齢化率の進行に伴い事業の必要性があるなか、システム内容についての協議が必要。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
独居や昼間独居の高齢者が増加している状況で、不安の解消や安心した生活を送る上で緊急通報装置の設置は必要。
- ②当該事業のアピール事業
NTTの機器をリースして実施。毎月の経費も安価である。
- ③反省点、今後の展開・方向性
現在通報先登録は3カ所であり個人宅への設定でお願いしている。24時間の受信体制ではない。また定期的な機器のチェックもできていない。